

財政健全化取組成果(平成25年度)【総括】

全体

平成25年度の見込額2億6,480万2千円に対して、効果額6億723万円で、達成率が229.3%となりました。当初の見込み以外に予算編成や予算執行の過程で取り組んだ項目を含めると11億3,253万7千円の効果額となりました。

歳出削減

歳出削減は、「人件費の削減」、「行政運営経費の削減」、「市民サービスの見直し」の3項目で、見込額1億6,411万3千円に対して、効果額1億9,531万円で、達成率が119.0%となり見込額を上回る結果となりました。

見込みを上回った主な要因としては、第1に「行政運営経費の削減」の「サーバー集約事業」において、システムの調達や運用コストが大きく削減できたことがあげられます。

第2に「外郭団体補助金等の見直し」において、効率的な運営を推進するとともに、市の関与のあり方を見直す中で、補助金を削減したことによるものです。

また、当初の見込み以外に査定など予算編成や予算執行の過程で取り組んだ項目もあり、これらを含めると7億1,558万2千円の効果額となりました。

歳入確保

歳入確保は、「市税等収入の確保」、「受益者負担の適正化」、「その他の収入の確保」と大きく3項目にわたって取組を推進した結果、見込額1億68万9千円に対して、効果額4億1,192万円で、達成率が409.1%と見込みを上回ることができました。

見込みを上回った主な要因としては、第1に「市税等収入の確保」の「市税等徴収推進事業」において、市税の収納率が向上したことがあげられます。これは、特別整理担当による高額滞納案件の滞納整理の実施や差押の強化、公売の実施など収納率向上に向けた様々な取組の相乗効果により平成24年度比0.6ポイントの収納率向上が図れたことによるものです。

第2に「その他の収入の確保」の「未利用土地等の売却促進」において、廃道路敷や廃水路敷のほか、未利用地である市営住宅跡地の売却益が大きかったことがあげられます。

また、当初の見込み以外にも有料広告事業などを実施し、最終的な効果額は4億1,695万5千円となりました。

総括

財政健全化については、財政見直しにおいて歳入見込額と歳出見込額との不均衡(財源不足)が見込まれる中、将来に向けて持続可能な行政運営の実現を目指し、取組を行っています。

平成25年度は環境事業センターの建設や新庁舎建設などの大型事業を進めましたが、前記の歳出削減、歳入確保に向けた取組を行うことで、平成25年度は、財政調整基金の取崩しは行わず積み増しができました。また、施設の長寿命化等に備える施設整備保全基金への積み増しも行うことができるなど、概ね健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

今後も全庁的に事業の見直しを進め、効率的な事業の推進を図るとともに、新たな財源を確保するなど持続可能な行政運営の実現を目指し、より一層の取組を実施します。

財政健全化取組成果一覧(平成25年度)

	平成25年度財政健全化効果額(単位:千円)					主な財政健全化取組内容(単位:千円)
	見込に対する効果額			効果額 (追加取組分)	効果額 合計	
	見込額	効果額(見込分)	達成率			
財政健全化効果額の合計	264,802	607,230	229.3%	525,307	1,132,537	
歳出削減	164,113	195,310	119.0%	520,272	715,582	
人件費の削減	55,601	34,192	61.5%	275,469	309,661	
給与・報酬の削減	55,601	34,192	61.5%	275,469	309,661	諸手当の見直し、特別職給与削減等 職員給与費適正化推進事業 309,661 (特別職給与削減や一般職給与及び管理職手当の削減など) 時間外勤務削減事業 0
行政運営経費の削減	74,869	127,376	170.1%	26,370	153,746	
事務事業の整理・合理化	62,066	103,174	166.2%	26,370	129,544	委託料の見直し、消耗品費・印刷製本費等の節約による削減 サーバー集約事業 77,970 (サーバー集約によるシステム調達や運用コストの削減) ごみ収集運搬・処理体制改善事業 16,006 (環境事業センターの民営化に伴い職員を再配置したことで日々雇用職員及び嘱託員の賃金削減) 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 35,568 (消耗品費や委託料など見直しによる削減)
特別会計繰出金等の削減	10,000	0	0.0%	0	0	特別会計繰出金の削減 下水道事業経営健全化事業 0 歳入確保や事務効率化により下水道事業特別会計への繰出金の削減に努めた が、管渠施設維持管理費の増加と処理場の維持管理にかかる流域下水道維持管理 費負担金が増額したため、未達成となった。
外郭団体補助金等の削減	2,803	24,202	863.4%	0	24,202	外郭団体に対する補助金の見直しによる削減 外郭団体見直し事業 24,202
市民サービスの見直し	33,643	33,742	100.3%	11,750	45,492	
事業の廃止	29,967	29,967	100.0%	0	29,967	事業の廃止に伴う削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 29,967 (理療費助成事業の廃止など)
事業の縮小	1,554	1,602	103.1%	0	1,602	事業の縮小に伴う削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 1,602 (講習会の募集人数見直しなど)
補助金等の見直し	2,097	2,147	102.4%	11,750	13,897	補助対象や補助割合の見直し等による補助金削減、 市が加入する各種団体の負担金削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 13,897
イベントの見直し	25	26	104.0%	0	26	イベントの開催内容の見直し等による削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 26 (青少年交流体験事業の経費削減など)
査定による効果額	-	-	-	206,683	206,683	継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 206,683 (当初予算査定による効果額)
歳入確保	100,689	411,920	409.1%	5,035	416,955	
市税等収入の確保	39,889	317,135	795.0%	0	317,135	市税収納率の向上等 市税等徴収推進事業 276,688 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 40,447
受益者負担の適正化	232	80	34.5%	0	80	
使用料等の見直し	80	80	100.0%	0	80	受益者負担の見直し 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 80 (青少年海外派遣事業参加者負担金の見直し)
新たな受益者負担の検討	152	0	0.0%	0	0	新たな受益者負担の実施 使用料・手数料適正化事業 0 総合公園体育館においてタオル貸出の有料化を検討したが、さらなる検討が必要 なため実施せず未達成となった。
その他の収入の確保	60,568	94,705	156.4%	5,035	99,740	
未利用土地等の売却促進	10,000	36,630	366.3%	0	36,630	未利用土地の売却促進 遊休地等市有財産有効活用事業 36,630 (廃道路敷6件、廃水路敷5件、その他2件の売却)
市有財産の有効活用	4,578	7,366	160.9%	4,768	12,134	市有財産の有効活用 文化振興基金活用事業 2,999 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 9,135 (庁舎建設基金積立事業 4,360) (有償刊行物の頒布 4,768) (教育会館施設の利用促進 7)
広告料収入の確保	16,032	17,769	110.8%	91	17,860	有料広告事業の推進 有料広告等推進事業 17,860
自動販売機管理料収入の確保	6,908	9,890	143.2%	176	10,066	自動販売機管理料収入の確保 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 10,066
ネーミングライツ料収入の確保	23,050	23,050	100.0%	0	23,050	ネーミングライツ導入の推進 ネーミングライツ導入推進事業 23,050